

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/4/30	2019/5/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	22,258.73	21,117.22	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	26,592.91	25,585.69	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	111.42	109.31	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

日経平均の前月末・前週末は4/26時点/過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ 米中貿易問題に対する懸念が強まり、下落 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲132.87円(▲0.63%)、TOPIXが▲13.04ポイント(▲0.84%)となり、米中貿易問題に対する懸念が強まり下落しました。業種別(東証33業種)でみると、水産・農林業、不動産業、食料品などの14業種が上昇する一方、鉱業、石油・石炭製品、海運業などの19業種が下落しました。週初の20日は、朝方に発表された1-3月期実質GDP(国内総生産)が事前予想を上回る前期比年率+2.1%となったことから買い優勢で始まりましたが、個人消費など内需の弱さが意識されたことが重荷となり、小幅上昇となりました。その後は、①先々週の米政府によるファーウェイ(中国華為技術)への制裁措置を巡り日米欧のハイテク関連企業が同社との取引停止を公表し、関連銘柄の業績悪化懸念が意識されたこと、②中国政府が米中協議再開に後ろ向きな姿勢を示したこと、③米政府がファーウェイに続き5つの中国企業に米国技術の購入制限を検討していると報道されたことなどを背景に、米中貿易問題への懸念が強まったことを受けて軟調推移が続きました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月27日	Mon	日本	日米首脳会談(日本)	
5月28日	Tue	日本	40年利付国債入札	
		米国	消費者信頼感指数	5月 129.2
		欧州	EU首脳会議(ブリュッセル)	
5月30日	Thu	日本	2年利付国債入札	
5月31日	Fri	日本	失業率	4月 2.5%
		日本	鉱工業生産(前月比)	4月 -0.6%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月 50.1

決算発表予定 他	海外	決算発表 : 5/30 ギャップ、デル・テクノロジーズ、Vmware
----------	----	------------------------------------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ 米中貿易問題や英国の合意なきEU離脱への警戒感などを背景に弱含む展開 ~

今週の日本株市場は、①トランプ大統領が日米貿易交渉を参議院選挙後まで先送りする姿勢を示したこと、②参議院選挙を控え、10月の消費増税先送りへの期待感が高まっていること、③日銀は下落局面でのETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入(先週は21,23,24日に各707億円買入)を継続しており、決算発表終了を受けて企業による自社株買いも見込めることなどがサポート要因となる一方、④米国が中国からの全ての輸入品に対して25%の関税を課すことになる追加関税第4弾実施の可能性がある中、景気や企業業績の先行きに警戒感が払拭されないこと、⑤英国のメイ首相の後任に最有力候補のジョンソン前外相が就任した場合、合意なきEU離脱の可能性が高まること、⑥米国長期金利の低下を受けて円高ドル安圧力がかかりやすいことなどから、弱含む展開を予想します。その他の注目材料として、日本では31日の失業率や鉱工業生産、米国では28日の消費者信頼感指数、中国では31日の製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。